

平成 29 年度（第 2 期） 事業計画について
(平成 29 年 4 月 1 日から平成 30 年 3 月 31 日まで)

本年 3 月 1 日法人設立後、この 4 月 1 日からは年間を通した本格的な事業に着手する。

今期は、本社の設立意図を多くの伊達地域の方々に理解していただけるよう設立目的に沿って、健幸に満ちた誇れる地域を目指し活力と賑わいのある地域づくりまちづくりのための事業や行政との連携の元に次の三本柱の事業を中心に実施する。

- 1 官民連携まちなか活性化ワークショップ運営業務
- 2 官民連携まちなか再生社会実験事業
- 3 官民連携まちなか再生推進事業

I 健幸に満ちた誇れる地域を目指し活力と賑わいのある地域づくり、まちづくりのための事業

- ・ 地域住民、地域関係機関、行政からの要望事業について、当社の目的に沿う事業等について調査検討する。

II 三本柱の事業概要

1 官民連携まちなか活性化ワークショップ運営業務

地域住民や商店街をはじめとした関係団体とワークショップを開催し、まちなかを活性化するための方策や事業等を検討し実施する。

(1) 復興道路と新たなまちづくり（東地区土地利用勉強会）事業

- ・ 復興道路が地区を横断する東地区の新たなまちづくりを模索するための講演会等の開催

○東地区自治協議会及び伊達総合支所と協議して詳細を決めていく。

(2) 商店街イベント事業

- ・ 通年イベントによる商店街への集客UPを図るため、消滅イベント（夕市や

花市、夏祭りや初売り)の再検討やフリーマーケット、トラック市等の新たなイベントを検討し実施する。

○商店街代表や商店街非加入者などと協議して細部を決めていく。

(3) 既存事業後方支援事業

- ・中央商店街の既存事業やマルシェ事業について後方支援する。
一店逸品事業など商店の魅力向上事業などの支援も行う。

○既存事業主催者と協議して細部を決めて行く。

(4) (仮) やる気のある人集まれ会議

- ・事業主や起業希望者向けに先進事例や各種情報提供を行い、有識者を招き勉強会を開催し人材の育成を図る。

○事業支援者事業者とも協議し、細部を決める。

(5) 事業支援事業者のワークショップ事業

- ・市民ワークショップから、まちなか再生の方策等を導き出す。

○事業支援事業者と日程や方法等を協議し実施する。

2 官民連携まちなか再生社会実験事業

まちなかの賑わいを創出するため、公共用地や空き店舗を活用した様々な事業の検討を行い、地域住民が楽しみ、会話し、休憩し回遊できる商店街とするための「場」を社会実験として設置する。

(1) 空き店舗活用事業

- ・既存空き店舗の活用方策の検討や空き店舗を利用した起業家の発掘を目指す。

(2) 社会実験事業

- ・まちなか再生の中核となる「場」(協議する場、人が集まる場、人が休む場等)を社会実験として設置し、まちなか再生のための方策を検討する。

(3) 情報発信ミニペーパー事業

- ・ミニペーパー等を発行し、商店街やまちの情報を発信する。また、フェースブックやHPなどについても検討する。

○精通者や印刷業者等と協議し細部を決めていく。

(4) 事業支援事業者の社会実験の企画・運営支援事業

・社会実験の企画・運営支援を行う。

○日程や方法等を協議し実施する。

3 官民連携まちなか再生推進事業

伊達総合支所が策定する「伊達地域まちづくり基本計画」に基づき、まちなか再生のための基本構想やアクションプランを策定する。

・他市町村でのまちなか活性化事業の手法を取り入れ伊達地域での官民連携まちなか再生計画を策定する。

○ワークショップや行政、当社団との協議から再生計画を策定していく。

平成29年度一般社団法人まちづくり伊達収支予算書

平成29年4月1日から平成30年3月31日

(単位:千円)

科 目	予算額	前年度 予算額	増減
一般正味財産の部			
1 経常増減の部			
(1) 経常収益			
事業収益	20,040	620	19,420
自主事業収益	40	0	40
受託事業収益	20,000	620	19,380
雑収益	1	0	1
受取利息収益	1	0	1
経常収益計	20,041	620	19,421
(2) 経常経費			
①事業費	14,800	114	14,686
報償費	690		690
需用費	4,124		4,124
消耗品費	625	40	585
燃料費	20		20
食糧費	25	53	△ 28
印刷製本費	750		750
光熱水費	1,044		1,044
修繕料	1,510		1,510
賄材料費	150		150
役務費	346		346
通信運搬費	96	14	82
保険料	250		250
委託料	7,850		7,850
使用料及び賃借料	1,590	7	1,583
負担金・補助	200		200
②管理費	5,241	506	4,735
給料	3,540	160	3,380
職員手当等	420		420
共済費	748	126	622
報償費	214	180	34
旅費	100	40	60
需用費	109		109
役務費	30		30
公課費	80		80
合計	20,041	620	19,421